

(様式1)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)

社 名

代 表 者

週 休 2 日 届 出 書

週休2日の実施の意向について、以下のとおり届け出します。

1 工 事 名 称	
2 工 事 場 所	
3 工 事 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
4 届 出 内 容	a. 実施する。 b. 実施しない。 c. 実施から実施しないに変更する。
5 実施しない理由 (4がb、cの場合のみ)	

届け出については施工計画書の提出時に併せて提出すること。

(様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 年 月 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代 表 者

現 場 閉 所 (計 画 ・ 実 績) 書

工 事 名 称 :

工 事 期 間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

令和 年 月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
小計		日	日	日	当月対象期間 日 割合 %
累計		日	日	日	対象期間 日 割合 %

(注)備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。

(注)対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

現場閉所率:28.5%以上は4週8休、25%以上28.5%未満は4週7休、21.4%以上25%未満は4週6休とする。

【記入例】

(様式2)

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

令和 XX 年 XX 月 XX 日

大阪市長 様

(受注者)
社 名
代 表 者

現 場 閉 所 (計 画 ・ 実 績) 書

工 事 名 称 : 施設改修その他工事

工 事 期 間 : 令和 3 年 9 月 29 日 ~ 令和 4 年 2 月 28 日

令和 3 年 12 月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1	水				工場製作期間
2	木				工場製作期間
3	金				
4	土				
5	日				
6	月				
7	火				
8	水				
9	木				
10	金				
11	土				13日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため
12	日				
13	月				11日(土)の振替日
14	火				
15	水				
16	木				
17	金				
18	土				
19	日				
20	月				発注者指定対象外期間
21	火				発注者指定対象外期間
22	水				発注者指定対象外期間
23	木				発注者指定対象外期間
24	金				発注者指定対象外期間
25	土				発注者指定対象外期間
26	日				発注者指定対象外期間
27	月				
28	火				
29	水				年未年始期間
30	木				年未年始期間
31	金				年未年始期間
小計	31	12 日	8 日	6 日	当月対象期間 19 日 割合 31.5%
累計	94	26 日	24 日	21 日	対象期間 68 日 割合 30.0%

(注)備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。

(注)対象外期間とは、年未年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

現場閉所率:28.5%以上は4週8休、25%以上28.5%未満は4週7休、21.4%以上25%未満は4週6休とする。